記入例

（nite 様式-1）

（注）※印の欄には記入しないでください。

※ 管 理 番 号	
※ 受 付 年 月 日	年　　月　　日

取扱注意

報告書
（製造事業者、輸入事業者用）

製　品　名	**自転車**	品名（ブランド名）	**スティーブン（ビナール）**		
		機種・型式等	**シティーサイクル 25 インチ　NITE−26** （生産国名：**日本**　　）		
事故発生年月日	**２００７**年　**５**月　**１４日**　(午前)・午後　**８**時頃				
火　災　の　有　無	1.有 (2.無)	一酸化炭素中毒の有無	1.有 (2.無)	製品被害の有無	(1.有) 2.無 （全損 (一部破損) 不明）

被害状況は十分、確認の上、記入してください。現段階で不明な場合は、確認後、再度報告頂いても結構です。

人的被害区分

①死亡（　）名

②疾病（治療に要する期間が 30 日以上のもの）（**１**）名

（以下の後遺障害が発生した場合は、該当する障害の延べ人数を記入すること。）
1.視覚障害（　）名　2.聴覚又は平衡機能の障害（　）名　3.嗅覚の障害（　）名
4.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害（　）名　5.肢体不自由（　）名
6.循環器機能の障害（　）名　7.呼吸器機能の障害（　）名
8.消化器機能の障害（　）名　9.泌尿器機能の障害（　）名

③負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日未満のもの）（　）名

（以下の後遺障害が発生した場合は、該当する障害の延べ人数を記入すること。）
1.視覚障害（　）名　2.聴覚又は平衡機能の障害（　）名　3.嗅覚の障害（　）名
4.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害（　）名　5.肢体不自由（　）名
6.循環器機能の障害（　）名　7.呼吸器機能の障害（　）名
8.消化器機能の障害（　）名　9.泌尿器機能の障害（　）名

④人的被害なし

できるだけ、詳しくご記入ください。

事　故　内　容

①事実関係（詳細を記述してください。）

弊社製造の自転車にて通学のため中学生が、平坦な舗装道路を走行していたところ、突然、フレーム上の上パイプが溶接部分から折損し、転倒した。転倒した際に腕に全治１週間の擦過傷を負い病院で手当を受けた。

・同一機種による類似事故の発生件数：　　件（本件を除く）
・当該製品の周辺への被害拡大の有無：1.あり（その概要　　）　(2.なし)
・リコール実績の有無：1.あり（　　年　　月）　(2.なし)

②事故発生の原因
1.設計不良　(2.製造不良)　3.使用部品又は材料の不良　4.経年劣化　5.表示の不備
6.取扱説明書の不備　7.据付・工事の不良　8.その他（　　）
（以下、詳細を記述してください。）

上パイプとたてパイプを溶接する際に、作業者の技量不足によって相互のパイプの突き合わせ部からずれた位置に溶接したため、強度不足となり分離したものと推測される。

③事故に係る再発防止の措置
(1.)製造の中止　2.輸入の中止　(3.)販売の中止　4.製品の改良　(5.)製造工程の改善
6.品質管理の強化　(7.)製品の回収　8.製品の点検・修理　(9.)消費者に注意喚起
10.表示の改善　11.取扱説明書の改善　12.特に措置しない　13.その他（　　）
（以下、今後販売する製品及び既販品に係る再発防止措置について、詳細を記述してください。）

至急、製造を中止し販売店に連絡して店頭在庫商品の回収を行う。今後、製造する製品については、製造工程の改善を行い、溶接ロボットを導入して作業ミスの低減を図る。
既販製品については平成 19 年 6 月 1 日付で新聞広告を行い、回収を行うことにした。

	④当該事故原因を調査した機関等の名称及び連絡先 （名称）　**（財）日本自転車事故究明機構** （連絡先）　**０６－○○○○－△△△△**
	⑤事故品を保管している機関等の名称及び連絡先 （名称）　**ドルトムント自転車（株）** （連絡先）　**０３－○○○○－△△△△**
事故を認識した契機と日	（認識した契機） **被害者の母親からの電話連絡**
	（認識した年月日） **２００７**年　**５**　月　**１４**　日　　午前 (午後)　　**３**　時頃
事故発生場所	●（住所）**大阪市中央区大手前４丁目付近**
	（具体的場所）**中央大通りの下り勾配の歩道上**
当該型式品の製造時期及び数量	（時期）：**２００５**年　**４**月　**１**日　から　**２００７**年　**５**月　**２６**日まで
	（数量）：**６９４２台**
当該型式品の輸入時期及び数量	（時期）：　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日まで
	（数量）：
当該型式品の販売時期及び数量	（時期）：**２００５**年　**４**月　**１５**日　から　**２００７**年　**５**月　**２６**日まで
	（数量）：**６８３０台**
製造・輸入事業者の名称及び所在地	（名称）：**ドルトムント自転車（株）** （報告者の業種）(1)製造事業者　　2.輸入事業者 （届出の有無）1.あり（根拠となる法律名：　　）　(2.なし)
	（所在地）：**東京都渋谷区西原２－４９** （電話番号）：**０３－○○○○－△△△△** （担当部署）：**品質管理部** （担当部署電話番号）：**０３－△○△○－○○○○** ●（担当者役職）：**部長** ●（担当者氏名）：**大阪　太郎**
所属の業界団体名及び同所在地	（名称）　**（社）大日本自転車連盟**
	（住所）：　**東京都千代田区霞が関１－３－１** （電話番号）：　**０３－△△△△－○○○○**
報告書作成者（上記製造・輸入事業者と違う場合は記入してください）	（名称・機関名）　　（氏名） e-mail：
	（住所）　　（電話番号）： （ＦＡＸ）：

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・●印の項目に係る記載は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。

報告書提出時点において、不明な項目がある場合は「空欄」で報告して頂き、後日、判明した時点で追記の上、再度ご提出を願います。

（nite 様式-1）補足資料

① 被害者	ﾌﾘｶﾞﾅ　ナニワ　タロウ		性別	(1.男)　2.女 ●（年齢：　16 歳）
	（姓） 浪花	（名） 太郎		
	（住所）大阪市中央区大手前４丁目２－５０ （電話番号）　０６－６９４４－〇〇〇〇			
	購入先企業名（ザウバー大阪（株）　）			
② 人的被害区分	1.骨折　2.打撲　3.裂傷　(4.)擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害 8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害 11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害 15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素中毒　17.一酸化炭素以外の中毒（　　） 18.窒息　19.感電　20.その他（　　）			
③ 治癒状況	(1.)完治　2.治療中　3.不明　　全治（　日間・内入院　日間・(通院)　日間）			
●④ 被害者の要望	(1.)被害金額の弁償　(2.)製品の交換　3.修理・点検　4.引取り（代金返済）　5.慰謝料 6.調査・原因究明　7.謝罪（他の要望なし）　8.その他（　　）　9.要望なし			
	（内容）			
●⑤ 被害者への措置	(1.)被害金額の支払　(2.)製品交換　3.部品交換　4.修理・点検　5.部品提供 6.引取り（代金返済）　7.慰謝料の支払　8.事故原因等の説明　(9.)見舞金の支払 10.特に措置しない　11.被害者と交渉中　12.係争中（裁判等）13.謝罪 14.その他（　　）			
	前項 2.～5.において	1.有償　(2.無償)	被害者の反応	(1.納得)　2.納得しない
	（内容） （提示金額：　20,000 円）　（支払金額：　30,000 円）			

（注）①～⑤については、被害者が複数存在する場合には、被害者ごとに記入してください。

⑥ 事故製品の所有者	ﾌﾘｶﾞﾅ　ナニワ　タロウ		
	（姓）： 浪花	（名）： 太郎	
	（住所）大阪市中央区大手前４丁目２－５０ （電話番号）　０６－６９４４－〇〇〇〇		
⑦ 製品の購入等年月日及び入手先	２００７年　１月　１５日購入　　製品の使用期間　－年　５ヶ月使用		
	1.デパート　2.スーパーマーケット　3.一般商店　(4.)専門店　5.量販店　6.ホームセンター 7.通信販売　8.中古品販売店　9.共済組織等　10.製造事業者　11.輸入事業者 12.その他（　　）　13.不明		
⑧ 貼付されているマーク等の名称		取扱説明書の有無　(1.)有　2.無　3.不明 保証書添付の有無　(1.)有　2.無　3.不明 保証書の有効期限　(購入日)・製造日より　１年　－月	

（備考）この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

（注）・報告の際は、適宜、製品事故に関する写真、図等を添付してください。

・上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を②～⑤の欄の情報と併せて nite に提供することを、被害者本人に同意を得る必要があります（ただし、太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要です。）。

・上記⑥の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を⑦の欄の情報と併せて nite に提供することを、事故製品の所有者本人に同意を得る必要があります（ただし、太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要です。）。

・上記①、⑥の太線で囲まれた欄（住所については町村以下の部分に限る。）及び●印の項目に係る記載は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示としますが、既に公表されているものについては開示されます。